

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第118期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 常路
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,041	20,344	26,149	25,625	23,749
経常損益(は損失) (百万円)	235	925	1,035	971	768
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (百万円)	109	1,562	870	561	577
包括利益 (百万円)	926	1,226	1,918	240	565
純資産額 (百万円)	8,826	7,653	9,418	9,039	9,470
総資産額 (百万円)	26,966	26,080	27,917	27,658	28,273
1株当たり純資産額 (円)	199.02	172.66	212.59	204.17	213.98
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	2.48	35.24	19.63	12.67	13.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.73	29.35	33.74	32.68	33.49
自己資本利益率 (%)	1.31	18.96	10.19	6.08	6.24
株価収益率 (倍)	49.19	2.98	7.95	10.18	13.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,034	1,069	1,237	2,064	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548	605	741	1,437	772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	556	556	1,099	784	631
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,524	2,615	2,239	3,510	3,305
従業員数 (人)	1,642	1,726	1,812	1,812	1,781

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第114期及び第116期から第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	10,724	10,580	13,018	14,217	13,351
経常損益(は損失) (百万円)	195	992	503	309	460
当期純損益(は損失) (百万円)	118	1,161	638	224	394
資本金 (百万円)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
発行済株式総数 (株)	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956
純資産額 (百万円)	8,255	7,093	7,589	7,674	7,933
総資産額 (百万円)	20,897	19,305	19,935	19,307	19,032
1株当たり純資産額 (円)	186.15	160.02	171.32	173.33	179.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.67	26.19	14.40	5.07	8.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.51	36.74	38.07	39.75	41.68
自己資本利益率 (%)	1.42	15.13	8.69	2.94	5.06
株価収益率 (倍)	45.69	4.01	10.83	25.44	19.73
配当性向 (%)	-	-	20.83	59.17	44.84
従業員数 (人)	299	322	338	359	368
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(5)	(6)	(10)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期、第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正15年11月 岡本覚三郎個人経営にて岡本専用工作機械製作所を創業
- 昭和10年6月 株式会社岡本工作機械製作所と組織及び社名変更し、本店を東京市京橋区銀座3丁目4番地におく
- 昭和17年3月 当時主工場であった矢口工場設備の一部移転と新設による横浜工場の操業を開始
東京本社を横浜市港北区に移転
- 昭和20年9月 本社並びに横浜工場の全域を米軍により接收される
上記接收に伴い当社株式の市場取引自然停止
- 昭和25年6月 細田機械工業(株)を合併
- 昭和28年3月 平面研削盤の製作を開始
- 昭和32年3月 本社並びに横浜工場の接收全面解除される
平面研削盤のほか各種工作機械の開発生産体制を整備
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和47年11月 米国シカゴに販売会社として現地法人 OKAMOTO CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
- 昭和48年4月 広島工場の歯車部門を分離独立 岡本歯車(株)を設立
- 昭和48年12月 シンガポールに同国で初めて工作機械を製造する現地法人OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.を設立
(現・連結子会社)
- 昭和50年5月 広島工場を分離独立 岡本工機(株)を設立 小型機種の製作を分担する
- 昭和50年9月 サービス部門を分離独立 岡本技研サービス(株)を設立
- 昭和56年4月 山陽岡本(株)を設立 広島地区の販売に当る
- 昭和57年4月 群馬県安中市に安中工場完成 稼働開始
- 昭和58年8月 当社の関連会社である岡本技研サービス(株)が商号を技研(株)に変更
- 昭和58年11月 横浜工場を移転閉鎖 神奈川県厚木市に厚木工場開設始動
- 昭和60年6月 新厚木工場完成 稼働開始
- 昭和61年4月 当社の子会社である岡本工機(株)、岡本歯車(株)、山陽岡本(株)の3社が合併し、新たに岡本工機(株)となる(現・連結子会社)
- 昭和62年12月 タイに現地法人 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成2年4月 安中工場第二期工事完了
- 平成3年7月 (株)ニッショーを買収し子会社とする
- 平成3年9月 米国工作機械メーカーと業務提携
- 平成4年1月 ドイツに現地法人 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHを設立(現・連結子会社)
- 平成4年9月 芝山機械(株)を買収し子会社とする
- 平成7年5月 シンガポールに販売・サービスの拠点として、シンガポール支店を開設
- 平成8年10月 芝山機械(株)を合併
- 平成12年3月 本社を神奈川県厚木市(厚木工場)に移転
- 平成14年8月 中国に上海駐在員事務所設立
- 平成15年6月 本店を群馬県安中市(安中工場)に移転
- 平成15年6月 本社を横浜市港北区に移転
- 平成21年10月 シンガポール支店をOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.に統合
- 平成24年8月 本社を群馬県安中市(安中工場)に移転
- 平成25年1月 岡本工機(株)の子会社である中国現地法人岡本工機(常州)有限公司に機械事業部を新設し、上海駐在員事務所を当該事業部に移管する(現・連結子会社)
- 平成25年10月 当社の子会社である技研(株)、(株)ニッショーが合併し、新たに技研(株)となる(現・連結子会社)

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報 等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
OKAMOTO CORPORATION (注) 2, 3	米国 イリノイ州	US\$4,754,500	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 2 名	(1) 2,710 (2) 37 (3) 21 (4) 1,655 (5) 2,112
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD. (注) 2	シンガポール	S\$24,077,300	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0	当社製品の製 造・販売 役員兼務 1 名	-
岡本工機(株) (注) 3	広島県福山市	322百万円	工作機械、歯車 及び半導体関連 装置の製造・販 売	100.0	当社製品の製造 役員兼務 1 名	(1) 4,044 (2) 162 (3) 184 (4) 1,420 (5) 5,304
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (注) 1, 2	タイ アユタヤ県	THB477,000,000	工作機械、鋳物 及び半導体関連 装置の製造・販 売	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼務 1 名	-
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	ドイツ ランゲン市	EUR511,291	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 2 名	-
技研(株)	神奈川県綾瀬市	18百万円	工作機械の製 造・再生・販売	100.0	当社製品の製造 役員兼務 2 名	-
岡本工機(常州) 有限公司 (注) 1	中国 江蘇省常州市	US\$2,900,000	歯車の製造・販 売及び工作機械 の輸入・販売	100.0 (100.0)	当社製品の製 造・販売	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	1,696
半導体関連装置	62
全社(共通)	23
合計	1,781

(注)1.従業員数は、就業人員数であります。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属している人員数であります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
368(11)	41.6	16.8	5.9

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	296(11)
半導体関連装置	49(-)
全社(共通)	23(-)
合計	368(11)

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.従業員数欄の(外書)は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。

3.平均年間給与は、基準外賃金、諸手当及び賞与を含んでおります。

4.全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属している人員数であります。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社及びOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.に労働組合があります。

提出会社の労働組合は、岡本工作機械労働組合と称し、JAMに属し、平成29年3月31日現在における組合員数は295名であります。

OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の労働組合はMETAL INDUSTRIES WORKERS UNIONと称し、平成29年3月31日現在における組合員数は110名であります。

いずれも会社と組合との関係は円満に推移しており、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は企業業績の回復や、雇用情勢の改善による個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州では、英国のEU離脱問題や中東問題などの影響はあるものの、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、アジアにおきましては中国経済に持ち直しの兆しも見られましたが、新興国経済の景気減速などによる景気の下押し懸念が続く情勢で推移いたしました。

わが国経済は、政府による経済対策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権の政策運営の動向や地政学的リスクの顕在化懸念など、依然として先行き不透明感が漂う状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Mission GX 2019」を策定し、海外販売拠点の増強やQCD改善活動によるコストの削減などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は23,749百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は768百万円（前年同期比20.9%減）と減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は577百万円（前年同期比2.9%増）と増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア．工作機械事業

国内市場におきましては、政府による設備投資支援政策の継続が下支えとなりましたが、世界経済の先行き不透明感などで設備投資に慎重な姿勢も見られ、半導体関連業界及び工作機械業界向けに大型平面研削盤やCNC内面研削盤などの販売が増加したものの、汎用タイプの平面研削盤の販売が伸びず売上は前年度を下回りました。一方で、国内の受注につきましては、円高基調や補助金交付に対する様子見などにより弱含みで推移しておりますが、年度後半には円安の進行や11月に開催された工作機械見本市などの要因もあり、通期ではほぼ前年度並みの受注を確保いたしました。

海外市場におきましては、米国の景気は底堅く推移いたしました。上期における受注減が影響し、売上は前年度を下回りました。受注につきましては、米国新政権での政策期待もあり、航空機や自動車部品などの業種を中心に堅調でした。欧州では、英国のEU離脱問題や中東リスクの継続など不安材料はあるものの景気は安定しており、汎用タイプの平面研削盤を中心に売上、受注ともに堅調に推移いたしました。アジア市場におきまして、中国は半導体関連業種や自動化設備などへの投資需要に加え、新拠点開設の効果もあいまって受注は期の後半より増加傾向となりましたが、その他新興国における設備投資環境は依然として停滞しており、売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は20,447百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,465百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

イ．半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、スマートフォンの高機能化をはじめとして自動車電装化、データセンター関連投資などの需要を中心に回復基調で推移いたしました。半導体関連製造装置の需要につきましても、海外での設備投資を中心に堅調に推移いたしました。

そのような状況の中で、当社グループは、ポリッシュ装置の重点販売、次世代パワー半導体用各種装置の拡販などの施策を進めた結果、国内市場では、ウェーハ生産用及びCMP関連部材の業種にファイナルポリッシャーを販売し、電子部品加工用に高精度ラップ盤やスライサーを販売いたしました。

海外市場におきまして、中国では、ウェーハ生産用に複数台のファイナルポリッシャーやグラインダー、ポリッシュ装置を販売いたしました。その他のアジア市場でも、デバイス生産用のバックグラインダーを複数台販売するなど、安定的に推移いたしました。

一方受注の状況ですが、国内ではウェーハ生産用のファイナルポリッシャーをはじめ、部品加工用のスライサーや高精度ラップ盤、また中国及びアジア市場においては、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーのほか、デバイス生産用にバックグラインダーを複数台受注するなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,301百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は457百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して205百万円減少し、3,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,181百万円（前年同期は2,064百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加444百万円、たな卸資産の増加183百万円及び法人税等の支払額295百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費1,158百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は772百万円（前年同期は1,437百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出960百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期は784百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,584百万円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	14,580	92.6
半導体関連装置	2,251	123.9
合計	16,831	95.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工作機械	20,914	99.0	4,809	110.7
半導体関連装置	4,453	135.6	1,842	266.7
合計	25,367	103.9	6,652	132.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	20,447	90.9
半導体関連装置	3,301	105.3
合計	23,749	92.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は昭和10年の創立以来、社は「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ないグローバルな事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、中長期的な戦略として、売上及び収益率の安定化、資金効率の改善により『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を目指しております。実現に向けて、当連結会計年度を初年度する3ヶ年を対象とした中期経営計画『Mission GX 2019』を策定し、最終年度の平成31年3月期には、売上高320.0億円、営業利益25.5億円、営業利益率8%、海外売上比率60%を達成することを目標としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な事業収益力を示すものとして売上高営業利益率を重視しております。

(4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの経営をとりまく今後の環境につきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが予想されますが、一方で、アジア新興国等の経済の先行きや米国の政策動向など、海外経済の不確実性が高まるなど、不透明感が増しております。このような中、当社グループは下記の課題に取り組んでおります。

売上の安定化と利益重視の施策

- ・ 安定的な売上と粗利の確保
 - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
 - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
 - ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
 - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ・ コスト削減策
 - ・ 外部支出費の削減
 - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
 - ・ 全社的な品質管理システムの確立
 - ・ 最適生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ・ 社内環境整備
 - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
 - ・ 販売強化のための拠点の整備
 - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ・ 各子会社の収益向上と体質強化

資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ・ 棚卸資産の削減
- ・ 売上債権の回収促進
- ・ 機動的な資金調達

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

取組みの具体的な内容

(i) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長年にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していただけるような企業への飛躍を目指しています。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

() 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、平成29年5月15日開催の取締役会及び平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会の各決議に基づき、平成26年6月27日に一部改訂したうえで継続の承認を頂きました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の連結会計年度末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
有利子負債残高(百万円)	12,958	13,822	13,986
総資産(百万円)	27,917	27,658	28,273
総資産に占める割合(%)	46.4	50.0	49.5

(3) 資金調達について

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは国内に加え、タイ、シンガポールに生産拠点を有し、一貫生産体制に取り組んでおります。また米国、欧州及びアジアを含む海外拠点を通じたグローバルな販売網を有しております。海外においては、為替動向のほか、国によって政情の悪化、予期せぬ法律、規制の変更などにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは生産設備を中心とした固定資産を保有しておりますが、経営環境の悪化による事業の収益性の低下又は保有資産の市場価格の著しい下落等により、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループは、工作機械を生産販売しており、顧客の設備投資動向の影響を受けることから、出荷や納期が期末に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、総合砥粒加工機メーカーとして顧客の高精度/高能率要求に対応していくため、「究極の平面創成」をスローガンに、平面加工（研削・研磨）の分野において世界で最高峰の技術を目指すことを主要な開発テーマとしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は106百万円であります。

また、当社グループの研究・開発・技術スタッフは101名で、全従業員の5.7%に当たります。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 工作機械

平面研削盤関連につきましては、既に市場に投入している「コラム形構造タイプ」シリーズ（CA1シリーズ）に加え、全世界で高いシェアを維持している「サドル形構造タイプ」PSG DXシリーズにCA1シリーズと同様の10インチタッチパネルディスプレイによる簡単操作と多機能研削を可能とした制御装置を搭載した汎用平面研削盤SA1シリーズを市場に投入いたしました。

また、円筒・アングル・内面の3工程研削に加え、自動測定/自動補正を1台の機械に集約した複合円筒研削盤のシリーズ化にも取り組んでおり、先に開発した「UGM360NC」に加え、加工ワークサイズを大きくした「UGM3100NC」をラインナップし、複合研削盤が主流になりつつあるヨーロッパ市場へ投入後、日本・アジアへの拡販を目指しております。

その他の周辺装置につきましては、精密成型されたセラミック砥粒を用いた高性能砥石と、その性能を最大限に引き出すことが可能となる研削水用ファインバブル発生装置とのコラボレーションに伴う飛躍的な高能率研削の実現によって、エンドユーザー様の生産性向上に寄与しております。

更に、研削盤の『IoT』『見える化』による機械の完全自動化が求められている中、近未来自動研削システム「MUJIN」の開発に取り組んでおり、同システムにおいては、新たなセンサ - 技術を活用した故障予知によるサービス向上、IoT技術・ロボット技術とのコラボレーションなど、更なるシステム性能の向上と付加機能の開発に注力してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は88百万円であります。

(2) 半導体関連装置

半導体デバイスウエーハ関連においては、科学技術振興会（JST）の支援プログラムにて採択された、Si貫通電極ウエーハの低コスト化・超平坦化・金属汚染フリー・薄化加工の技術開発を前年に引き続き取り組んでおります。

また、市場が拡大しているパワーデバイス関連材料であるSiC、GaN、及びスマートフォンに採用されているSAWフィルター用のLT（リチウムタンタレート）やLN（リチウムニオベート）等の特殊材料向け高能率研削盤やラップ盤及びポリッシュ盤の開発、更にはSi向け研削盤やポリッシュ盤の開発に注力してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日における資産・負債並びに当連結会計年度における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に、継続して評価しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、新たな市場の開拓、海外販売拠点の増強に取り組んでまいりましたが、米国新政権の政策運営の動向や地政学的リスクの顕在化懸念など、依然として先行き不透明感が漂う状況となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して7.3%減の23,749百万円となりました。なお、セグメント別の業績の詳細につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

セグメント別の売上高の推移

	工作機械事業（百万円）	半導体関連装置事業（百万円）	合計（百万円）
平成29年3月期	20,447	3,301	23,749
平成28年3月期	22,488	3,136	25,625
平成27年3月期	22,807	3,341	26,149
平成26年3月期	17,978	2,366	20,344
平成25年3月期	17,396	2,644	20,041

利益面では、グループ全体で生産性向上や外部支出費の削減による変動費率の低減など、引き続き徹底したコスト削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました結果、売上総利益率は、前連結会計年度と比較して0.7ポイント改善し29.8%となりました。しかしながら、営業利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比較して7.0%減少し1,139百万円（営業利益率4.8%）となりました。

営業外損益は、為替差損を115百万円（前連結会計年度は為替差益51百万円）計上するなど、前連結会計年度と比較して116百万円費用（純額）が増加いたしました。以上の結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して20.9%減少し768百万円（経常利益率3.2%）となりました。

特別損益では、固定資産売却益81百万円を特別利益に計上し、税金等調整前当期純利益は850百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、課税所得の減少等に伴う法人税、住民税及び事業税の減少により、前連結会計年度と比較して2.9%増加し577百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して615百万円増加し、28,273百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が261百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が357百万円、有形固定資産が493百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して184百万円増加し、18,803百万円となりました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が503百万円減少した一方で、短期借入金が136百万円、リース債務が641百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して430百万円増加し、9,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上577百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から33.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定すべく努めておりますが、当社グループが販売する製品は設備機械であることから、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、業績は景気変動の影響を受けやすい傾向があります。このため、当社グループは「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を目指し、全社をあげて諸施策に取り組んでおります。

また、当社グループの経営陣は、新製品の開発を始めとして市場のニーズに即した製品開発及び生産拠点の決定等、安定した利益を確保し、社会に還元できるよう、常に適切な選択、判断を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率と品質の向上に重点をおき、1,777百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、岡本工機(株)での新工場用機械装置の取得のほか、当社安中工場、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.での生産設備の更新であります。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度	
工作機械	1,656百万円
半導体関連装置	120百万円
全社	0百万円
合計	1,777百万円

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注)1		
本社工場(群馬県安中市)	工作機械 半導体関連装置 全社(共通)	生産設備 管理施設	1,062	224	894 (68,219)	349	70	2,601	303
大阪営業所他8営業所	工作機械 半導体関連装置 全社(共通)	販売施設 管理施設	37	0	- (-)	4	2	44	65
寮・その他	全社(共通)		113	0	50 (4,063)	-	0	163	-

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注)1		
岡本工機(株)(広島県福山市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	818	926	383 (43,241)	245	35	2,410	232
技研(株)(神奈川県綾瀬市)(注)2	工作機械	生産設備	18	13	106 (3,479)	-	2	141	53

(3)在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注)1		
OKAMOTO CORPORATION(米国イリノイ州)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	185	14	56 (4,816)	-	3	260	25
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.(シンガポール)(注)3	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	774	376	- (-)	62	21	1,235	225
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.(タイ アユタヤ県)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	890	449	335 (78,352)	129	242	2,046	735
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH(ドイツ ランゲン市)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	19	3	- (-)	5	7	36	18
岡本工機(常州)有限公司(中国 江蘇省常州市)(注)4	工作機械	生産設備 販売施設	5	282	- (-)	102	5	394	125

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 国内連結子会社の技研(株)は、建物を賃借しており年間の賃借料は25百万円であります。

3. 在外連結子会社のOKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD.の土地は、シンガポール政府より賃借しております。

4. 在外連結子会社の岡本工機(常州)有限公司は、土地、建物を賃借しており年間の賃借料は13百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械	生産設備 の新設	50	-	自己資金	平成29年10月	平成30年3月	生産能力は 15%増加
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械	生産設備 の新設	164	-	自己資金	平成29年8月	平成30年3月	生産能力は 15%増加
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械 半導体関連 装置	生産設備 の改修	64	-	自己資金	平成29年10月	平成30年1月	(注) 2
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械 半導体関連 装置 全社(共通)	生産設備 管理設備 の改修	85	-	自己資金	平成29年11月	平成29年12月	(注) 2
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械	生産設備 の新設	62	-	自己資金	平成29年7月	平成29年12月	生産能力は 15%増加
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械 半導体関連 装置	生産設備 の改修	91	-	自己資金	平成30年7月	平成31年3月	(注) 2
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械	生産設備 の新設	78	-	自己資金	平成30年5月	平成31年3月	生産能力は 15%増加
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械	生産設備 の新設	140	-	自己資金	平成30年8月	平成31年3月	生産能力は 15%増加
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械 半導体関連 装置	生産設備 の新設	51	-	自己資金	平成30年4月	平成31年1月	(注) 3
当社 本社工場	群馬県安中市	工作機械 半導体関連 装置	生産設備 の更新	215	-	自己資金	平成30年12月	平成31年3月	(注) 3
岡本工機(株)	広島県福山市	工作機械	生産設備 の新設	50	-	自己資金	平成29年10月	平成29年12月	特殊歯車加工 に対応
岡本工機(株)	広島県福山市	工作機械	生産設備 の更新	84	-	自己資金	平成29年8月	平成29年12月	(注) 3
岡本工機(株)	広島県福山市	工作機械	生産設備 の改修	41	-	自己資金	平成29年7月	平成30年3月	(注) 2
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE.,LTD.	シンガポール	工作機械 半導体関連 装置	生産設備 の更新	75	-	リース	平成29年7月	平成30年2月	(注) 3
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	工作機械	生産設備 の新設	74	-	自己資金	平成29年4月	平成29年9月	生産能力は 30%増加
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	工作機械	生産設備 の新設	85	40	自己資金	平成29年4月	平成29年9月	生産能力は 20%増加
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	工作機械	生産設備 の新設	56	-	自己資金 リース	平成29年6月	平成29年10月	生産能力は 30%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力は、設備の維持を目的としているため記載しておりません。

3. 完成後の増加能力は、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

4. 前連結会計年度において計画しておりました、重要な設備の新設について、技研(株)における本社及び工場移転は、計画の見直しにより中止となりました。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は18,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は4,717,895株となります。

2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合および定款変更の議案が承認可決されることを条件とした株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	-	47,178,956	-	4,880	1,535	-

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	27	44	33	1	4,340	4,451	-
所有株式数(単元)	-	3,607	2,013	2,289	2,118	1	36,404	46,432	746,956
所有株式数の割合 (%)	-	7.77	4.34	4.93	4.56	0.00	78.40	100.00	-

(注) 自己株式2,921,635株は「個人その他」に2,921単元及び「単元未満株式の状況」に635株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
角田 博	東京都新宿区	6,477	13.73
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,921	6.19
三菱UFJ信託銀行(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,074	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	776	1.65
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
金延 純男	東京都千代田区	700	1.48
(株)サミット経済研究所	東京都新宿区市谷加賀町2丁目5 12	699	1.48
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	440	0.93
合計		15,571	33.01

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。
2. 前事業年度において主要株主であったオーエスジー(株)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度において主要株主でなかった角田 博氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,921,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,511,000	43,511	-
単元未満株式	普通株式 746,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,511	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2 9 9 3 番地	2,921,000	-	2,921,000	6.19
計	-	2,921,000	-	2,921,000	6.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,227	2,783,528
当期間における取得自己株式	562	87,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,921,635	-	562	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズにこたえる技術開発・製造体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	177	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	135	155	168	234	208
最低(円)	75	100	95	107	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	149	143	145	197	208	194
最低(円)	135	120	132	141	174	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 常路	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年12月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役 平成15年7月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役社長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD. 取締役社長 平成19年7月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役社長 平成24年6月 当社常務取締役製造部長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	43
取締役	技術開発本部長	伊藤 暁	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社シンガポール支店長 平成15年7月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年6月 当社取締役技術開発部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長(現)	(注)3	51
取締役	管理本部長	高橋 正弥	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成20年3月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社管理部長兼財務部長 平成20年10月 当社管理部長兼財務部長兼グループ事業管理室長 平成21年6月 当社取締役管理部長 平成23年7月 当社取締役財務部長 平成26年7月 当社取締役財務部長、総務、子会社関係管掌 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長、子会社関係管掌(現)	(注)3	57
取締役	営業本部長	渡邊 哲行	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年7月 当社国内営業部長 平成19年4月 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH取締役社長 平成21年6月 当社取締役営業部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注)3	34
取締役		山下 健治	昭和32年7月25日生	平成元年9月 株式会社ヤマシタワークス設立 代表取締役(現) 平成17年8月 Asis Yamasita Works Co., Ltd 設立 代表取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 良和	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営管理部次長 平成18年11月 当社管理部部長 平成20年4月 当社財務部部長 平成20年7月 当社内部監査室室長 平成21年7月 当社管理部担当部長 平成27年7月 当社管理本部財務部部長 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	13
常勤監査役		瀬川 雅夫	昭和38年9月23日生	昭和62年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成13年7月 同社営業第3部第3グループ グループマネージャー 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 営業第3部第3グループグル ープマネージャー 平成17年12月 同社審査部審査第1グループ 主任審査役 平成18年6月 同社審査部統括マネージャー 平成22年10月 同社コンプライアンス統括部 統括マネージャー 平成25年6月 同社審査部副部長 平成27年4月 同社営業第7部長 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		山岡 通浩	昭和41年9月12日生	平成3年10月 司法試験合格 平成6年4月 弁護士名簿登録 平成19年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科准 教授 平成20年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教 官 平成27年6月 司法試験考査委員(現)	(注)4	25
監査役		白築 敏一	昭和28年2月9日生	昭和51年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成17年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社 取締役横浜総括支店長 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社常務執行役員静岡本部長 平成23年4月 あいおいニッセイ同和損保あんし ん24株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
計						243

- (注) 1. 取締役山下健治は、社外取締役であります。
2. 監査役瀬川雅夫、山岡通浩、白築敏一は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお前任者の任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。経営内容の公平性と透明性を高めるため、内部統制システムの整備に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じての財政情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

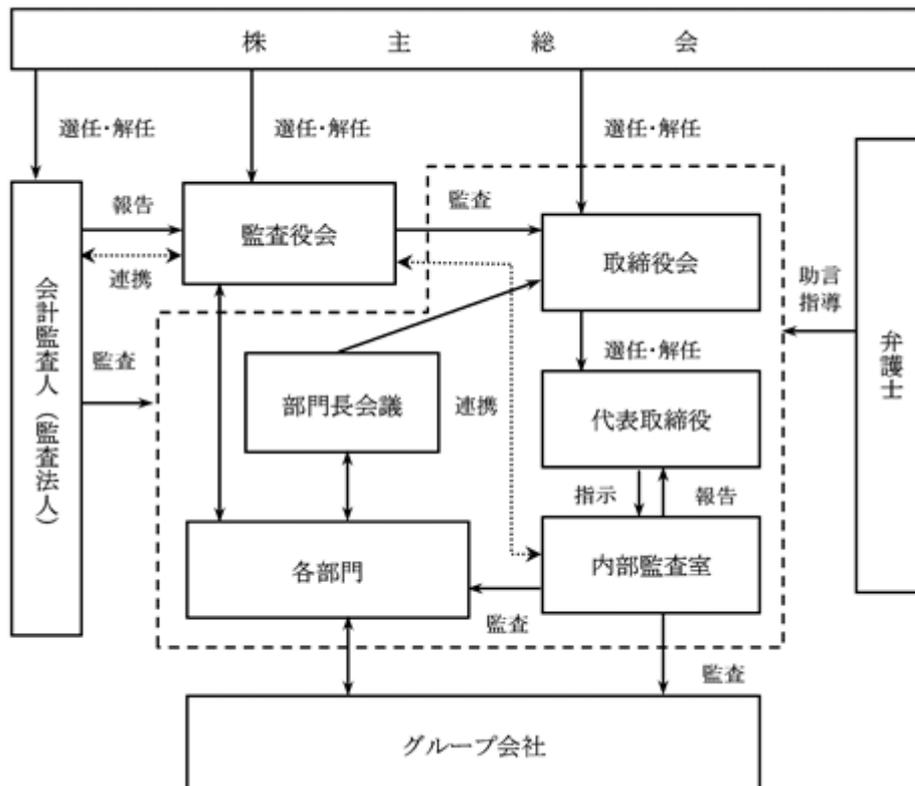
また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議しております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。取締役会は5名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。具体的には、毎月の取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を図り、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の重要事項は、部門長会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監査し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社及び関係会社が様々な企業活動を行っていく上で、取締役及び使用人が遵守すべき行動規範として、「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する基本規程として「コンプライアンス(法令遵守)規程」を制定し、周知に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は、会計監査人より定期的に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部監査については、社長直轄組織として2名で構成される内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を実施しており、代表取締役に対して監査報告書を提出しております。また、監査役は内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 英明

指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 幸夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10人 その他 8人

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役山下健治氏は、企業経営において海外でも実績をあげてこられ、大学講師なども歴任されております。その経験と見識をもって社外取締役としての職務を適切に遂行いただけてと考えております。なお同氏が代表取締役である株式会社ヤマシタワークスと、当社の海外連結子会社との間に取引がありますが、取引金額が僅少なため、特別な関係はないものと考えております。

社外監査役山岡通浩氏は、弁護士としての専門的な知識、経験を当社経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。（山岡監査役の近親者は当社との間で顧問弁護士契約を結んでおり、その報酬は年間で2百万円となっております。）

社外監査役白築敏一氏は、長年にわたり保険会社における経営に携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有しております。その実績と見識を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していただけてと考えております。当社との間に特別な関係はございません。

社外監査役瀬川雅夫氏は、金融機関において責任ある職歴をふまれ、豊富な実績、見識を有しておられ、その実績と見識を活かし社外監査役としての監督機能および役割を果たしていただけてと考えております。当社との間には特別な関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任するにあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、判断しております。

なお、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

内部監査部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、代表取締役、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

ト．責任限定契約の内容と概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び関係会社のリスクを把握し、これによる影響を低減、回避するため、リスクの分析や対策案の検討を行う「リスク管理委員会」を設置しております。また、業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定め、社内に周知させるなどリスク管理体制の整備に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するために、重要な事項については関係会社管理規程に定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る重要な事項については、当社へ報告することとしております。

グループ各社の経営を管理する担当部署を置き、関係会社管理規程に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行い、また、それぞれの子会社を監査する担当部署を置き、定期的に監査を行い、業務の適正を確保する体制の整備を行っております。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	73				4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				2
社外役員	29	29				5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については役位、在勤年数等に応じた一定の基準に基づき算出し、会社業績等を勘案し決定しております。

2．監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	11	-	0	6	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD.、OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、岡本工機(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、38百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD.、OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、岡本工機(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、36百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961	3,699
受取手形及び売掛金	7,304	7,661
商品及び製品	1,716	1,720
仕掛品	2,201	2,364
原材料及び貯蔵品	2,425	2,387
繰延税金資産	248	172
未収入金	15	33
その他	286	219
貸倒引当金	104	25
流動資産合計	18,055	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,561	2 13,891
減価償却累計額	9,655	9,964
建物及び構築物（純額）	2 3,906	2 3,926
機械装置及び運搬具	2 14,607	2 14,792
減価償却累計額	12,110	12,501
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,496	2 2,291
工具、器具及び備品	2 3,620	2 3,785
減価償却累計額	3,245	3,393
工具、器具及び備品（純額）	2 374	2 391
土地	2 1,760	2 1,826
リース資産	438	1,106
減価償却累計額	147	206
リース資産（純額）	290	899
建設仮勘定	210	197
有形固定資産合計	9,039	9,533
無形固定資産		
無形固定資産合計	125	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1 100	1 103
その他	372	376
貸倒引当金	36	70
投資その他の資産合計	437	409
固定資産合計	9,602	10,040
資産合計	27,658	28,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467	2,523
短期借入金	27,191	27,327
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	22,578	22,075
リース債務	79	170
未払法人税等	132	101
賞与引当金	287	263
製品保証引当金	41	39
その他	1,152	1,292
流動負債合計	14,030	13,793
固定負債		
長期借入金	23,515	23,541
リース債務	209	759
退職給付に係る負債	647	493
資産除去債務	94	127
その他	121	87
固定負債合計	4,587	5,009
負債合計	18,618	18,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,048	6,493
自己株式	1,355	1,358
株主資本合計	9,573	10,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	16
為替換算調整勘定	671	698
退職給付に係る調整累計額	130	136
その他の包括利益累計額合計	533	544
純資産合計	9,039	9,470
負債純資産合計	27,658	28,273

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,625	23,749
売上原価	1 18,168	1 16,664
売上総利益	7,457	7,085
販売費及び一般管理費	2, 3 6,230	2, 3 5,945
営業利益	1,226	1,139
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	17
受取賃貸料	5	8
為替差益	51	-
物品売却益	18	13
助成金収入	40	28
その他	34	42
営業外収益合計	156	115
営業外費用		
支払利息	309	268
支払手数料	69	55
為替差損	-	115
その他	32	46
営業外費用合計	411	486
経常利益	971	768
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 81
特別利益合計	10	81
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前当期純利益	967	850
法人税、住民税及び事業税	339	199
法人税等調整額	67	72
法人税等合計	406	272
当期純利益	561	577
親会社株主に帰属する当期純利益	561	577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	561	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	9
為替換算調整勘定	700	26
退職給付に係る調整額	77	6
その他の包括利益合計	1 802	1 11
包括利益	240	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	565

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	5,620	1,351	9,149
当期変動額				
剰余金の配当		132		132
親会社株主に帰属する当期純利益		561		561
自己株式の取得			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	428	4	423
当期末残高	4,880	6,048	1,355	9,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	29	207	268	9,418
当期変動額					
剰余金の配当					132
親会社株主に帰属する当期純利益					561
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	24	700	77	802	802
当期変動額合計	24	700	77	802	378
当期末残高	7	671	130	533	9,039

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,048	1,355	9,573
当期変動額				
剰余金の配当		132		132
親会社株主に帰属する当期純利益		577		577
自己株式の取得			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	444	2	441
当期末残高	4,880	6,493	1,358	10,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	671	130	533	9,039
当期変動額					
剰余金の配当					132
親会社株主に帰属する当期純利益					577
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	9	26	6	11	11
当期変動額合計	9	26	6	11	430
当期末残高	16	698	136	544	9,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	850
減価償却費	1,234	1,158
賞与引当金の増減額（は減少）	12	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	39
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90	148
受取利息及び受取配当金	5	22
支払利息	309	268
支払手数料	69	55
為替差損益（は益）	92	68
固定資産処分損益（は益）	9	81
投資有価証券評価損益（は益）	13	-
売上債権の増減額（は増加）	413	444
たな卸資産の増減額（は増加）	536	183
その他の資産の増減額（は増加）	42	91
仕入債務の増減額（は減少）	431	61
未払消費税等の増減額（は減少）	103	4
その他の負債の増減額（は減少）	85	76
その他	6	7
小計	2,785	1,675
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	303	267
法人税等の支払額	430	295
法人税等の還付額	6	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	374	321
定期預金の払戻による収入	452	378
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,456	960
有形固定資産の売却による収入	23	119
無形固定資産の取得による支出	40	15
保険積立金の積立による支出	12	11
保険積立金の解約による収入	28	3
敷金及び保証金の差入による支出	26	6
敷金及び保証金の回収による収入	2	36
その他	34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,437	772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	436	165
長期借入れによる収入	3,301	2,100
長期借入金の返済による支出	2,647	2,584
社債の償還による支出	-	100
割賦債務の返済による支出	35	47
セール・アンド・リースバックによる収入	-	139
リース債務の返済による支出	73	123
手数料の支払による支出	59	46
配当金の支払額	132	132
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,271	205
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	3,510
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,510	1 3,305

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(7社)は、下記のとおりであります。

OKAMOTO CORPORATION
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD.
岡本工機(株)
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH
技研(株)
岡本工機(常州)有限公司

なお、非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)貿易有限公司の3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、OKAMOTO ENGINEERING CO.,LTD.、岡本工機(常州)貿易有限公司の3社及び持分法非適用関連会社GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO.,LTD.及びASIA ALPHA CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、岡本工機(常州)有限公司を除き連結決算日と一致しております。なお、岡本工機(常州)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は低価法によっております。

イ 商品及び製品

当社及び国内連結子会社.....機械本体は原則として個別法
附属品その他は主として移動平均法

在外連結子会社.....主として先入先出法並びに個別法

ロ 仕掛品

当社及び国内連結子会社.....主として個別法

在外連結子会社.....主として先入先出法

ハ 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社.....主として移動平均法

在外連結子会社.....主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社.....定額法

在外連結子会社.....定額法

国内連結子会社.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

当社及び国内連結子会社.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における見込販売有効期間は3年としております。

在外連結子会社.....定額法

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の無償保証費用の支出に備えるため、将来の保証費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「受取保険金」は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」に表示していた1百万円、「その他」に表示していた33百万円は、「その他」34百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた32百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」2百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,541百万円	2,632百万円
機械装置及び運搬具	680	860
土地	1,649	1,655
計	4,871	5,148

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,045百万円	951百万円
機械装置及び運搬具	271	224
工具、器具及び備品	56	58
計	1,374	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,672百万円	5,863百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,478	2,112
割引手形	80	23
銀行保証	63	58
計	8,294	8,058

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	80百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	214	211

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	136百万円	44百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造発送費	743百万円	724百万円
給料手当	1,950	1,939
賞与引当金繰入額	106	99
退職給付費用	76	75
減価償却費	89	114
貸倒引当金繰入額	0	23

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	62百万円	106百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

- 4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	81百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37百万円	19百万円
組替調整額	-	6
税効果調整前	37	13
税効果額	13	4
その他有価証券評価差額金	24	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	700	26
組替調整額	-	-
税効果調整前	700	26
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	700	26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	131	9
組替調整額	12	0
税効果調整前	118	8
税効果額	41	2
退職給付に係る調整額	77	6
その他の包括利益合計	802	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,876	27	-	2,903
合計	2,876	27	-	2,903

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,903	18	-	2,921
合計	2,903	18	-	2,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,961百万円	3,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	450	394
現金及び現金同等物	3,510	3,305

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備、測定機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7	6
1年超	16	9
合計	23	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余資の運用は預金等に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね決算日後6年以内であります。このうち短期借入金及び一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期借入金については短期決済のためリスクは限定されており、長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理ルール及び売掛金管理ルールに従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルール及び売掛金管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引要領」に従い、財務部が担当取締役の承認を得て実行し、その管理を担当しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,961	3,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,304	7,304	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	85	85	-
資産計	11,351	11,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,467	2,467	-
(2) 短期借入金	7,191	7,191	-
(3) 長期借入金	6,093	6,100	6
負債計	15,752	15,758	6
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,699	3,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,661	7,661	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	88	88	-
資産計	11,449	11,449	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,523	2,523	-
(2) 短期借入金	7,327	7,327	-
(3) 長期借入金	5,617	5,625	8
負債計	15,468	15,476	8
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、「負債（3）長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,304	-	-	-
合計	11,265	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,661	-	-	-
合計	11,360	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,191	-	-	-	-	-
長期借入金	2,578	1,695	961	387	155	314
合計	9,769	1,695	961	387	155	314

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,327	-	-	-	-	-
長期借入金	2,075	1,371	796	561	453	357
合計	9,403	1,371	796	561	453	357

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	55	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67	55	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	19	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	19	1
合計		85	75	10

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	60	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84	60	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	-
合計		88	64	23

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	18	6	-

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について13百万円（関連会社株式13百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240	55	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	121	87	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和61年3月期(第87期)から適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企业年金制度へ移行しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社の確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、このほかに当社及び一部の国内連結子会社では、複数事業主制度の日本工作機械関連工業厚生年金基金(平成27年11月1日に将来分返上の認可を受けております)に加入していましたが、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したことに伴い、平成28年11月1日付で新たに設立した確定拠出制度に移行しております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,586	2,578
勤務費用	136	127
利息費用	23	23
数理計算上の差異の発生額	0	28
退職給付の支払額	168	101
退職給付債務の期末残高	2,578	2,656

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,546	2,551
期待運用収益	50	51
数理計算上の差異の発生額	130	38
事業主からの拠出額	253	258
退職給付の支払額	168	101
年金資産の期末残高	2,551	2,798

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	594	620
退職給付費用	91	73
退職給付の支払額	31	48
制度への拠出額	18	13
その他	16	3
退職給付に係る負債の期末残高	620	634

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,441	3,536
年金資産	2,794	3,043
退職給付に係る負債	647	493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647	493

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	136	127
利息費用	23	23
期待運用収益	50	51
数理計算上の差異の費用処理額	12	0
簡便法で計算した退職給付費用	91	73
確定給付制度に係る退職給付費用	212	171

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	118	8
合計	118	8

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	187	196
合計	187	196

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	49%	51%
株式	46%	42%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務の額に影響を与えないため記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の要拠出額は、当連結会計年度8百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度53百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	658百万円	650百万円
減価償却累計額	356	407
減損損失	81	53
有価証券評価損	1	1
未実現利益	156	159
貸倒引当金	51	35
長期未払金	3	3
退職給付に係る負債	220	170
繰越欠損金	1,443	1,466
その他	352	366
繰延税金資産小計	3,325	3,314
評価性引当額	2,943	2,983
繰延税金資産合計	382	331
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	56	59
固定資産圧縮積立金	1	0
その他	22	49
繰延税金負債合計	81	110
繰延税金資産の純額	301	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	1.7	-
外国税額	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
評価性引当額の増減	7.1	-
その他	3.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	-

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税との間で税率の組替えが発生しました。これによる繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、法人税等調整額への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数(取得から9年~39年)と見積り、割引率は0.059%~2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	82百万円	94百万円
見積りの変更による増加額	-	33
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)	11	-
期末残高	94	127

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額33百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライシングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,488	3,136	25,625	-	25,625
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	22,488	3,136	25,625	-	25,625
セグメント利益	1,653	365	2,019	793	1,226
セグメント資産	20,737	2,478	23,216	4,442	27,658
その他の項目					
減価償却費	1,140	90	1,230	4	1,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,646	55	1,701	3	1,705

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,447	3,301	23,749	-	23,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	20,447	3,301	23,749	-	23,749
セグメント利益	1,465	457	1,922	783	1,139
セグメント資産	20,777	3,330	24,108	4,165	28,273
その他の項目					
減価償却費	1,048	105	1,154	4	1,158
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,656	120	1,776	0	1,777

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
14,239	3,375	6,268	1,575	166	25,625

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち、アメリカへの売上高は3,226百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
4,837	270	3,926	4	9,039

(注)1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイに所在している有形固定資産は2,051百万円、シンガポールに所在している有形固定資産は1,441百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
13,810	2,898	5,408	1,525	107	23,749

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち、アメリカへの売上高は2,586百万円であります。

3. アジアのうち、中国への売上高は2,453百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
5,471	260	3,764	36	9,533

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイに所在している有形固定資産は2,112百万円、シンガポールに所在している有形固定資産は1,239百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	204円17銭	213円98銭
1株当たり当期純利益金額	12円67銭	13円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	561	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	561	577
期中平均株式数(千株)	44,288	44,268

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	47,178,956株
株式併合により減少する株式数	42,461,061株
株式併合後の発行済株式総数	4,717,895株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円75銭	2,139円79銭
1株当たり当期純利益金額	126円73銭	130円42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡本工機(株)	第1回無担保社債 (株商工組合中央金庫保証 付適格機関投資家限定)	平成24年 9月21日	100 (100)	-	0.53	なし	平成28年 9月21日
合計	-	-	100 (100)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,191	7,327	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,578	2,075	2.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	170	2.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,515	3,541	1.86	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209	759	3.02	平成30年～平成39年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	47	49	3.22	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	62	3.63	平成30年～平成38年
合計	13,722	13,986	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,371	796	561	453
リース債務	166	147	134	105
その他有利子負債	37	18	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,027	10,909	16,516	23,749
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	541	168	294	850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	573	63	159	577
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.96	1.44	3.60	13.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.96	14.40	2.16	9.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436	736
受取手形	542	1,005
売掛金	4,488	4,465
商品及び製品	421	537
仕掛品	1,244	1,281
原材料及び貯蔵品	581	575
前払費用	58	43
繰延税金資産	135	116
その他	476	489
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	9,379	9,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,128	1,124
構築物	117	114
機械及び装置	1,271	1,224
工具、器具及び備品	172	173
土地	1,944	1,944
リース資産	111	353
建設仮勘定	30	30
有形固定資産合計	2,727	2,845
無形固定資産		
ソフトウェア	67	45
リース資産	5	3
その他	12	12
無形固定資産合計	84	61
投資その他の資産		
投資有価証券	12	0
関係会社株式	6,728	6,728
関係会社出資金	306	306
その他	106	97
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	7,116	7,096
固定資産合計	9,928	10,003
資産合計	19,307	19,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,144	4,978
買掛金	4,1208	4,1214
短期借入金	1,4078	1,4078
1年内返済予定の長期借入金	1,2157	1,1577
リース債務	29	57
未払金	4,358	4,333
未払費用	73	74
未払法人税等	9	28
前受金	38	66
預り金	36	40
賞与引当金	146	149
製品保証引当金	19	16
その他	12	27
流動負債合計	9,313	8,645
固定負債		
長期借入金	1,1972	1,1991
リース債務	98	337
繰延税金負債	11	20
退職給付引当金	214	54
その他	22	49
固定負債合計	2,319	2,454
負債合計	11,633	11,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	142	156
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	802	1,050
利益剰余金合計	3,944	4,206
自己株式	1,150	1,153
株主資本合計	7,674	7,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
評価・換算差額等合計	0	-
純資産合計	7,674	7,933
負債純資産合計	19,307	19,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 14,217	1 13,351
売上原価	1 10,487	1 9,532
売上総利益	3,729	3,819
販売費及び一般管理費	1, 2 3,293	1, 2 3,282
営業利益	435	536
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 194	1 167
投資有価証券売却益	-	6
その他	1 22	1 22
営業外収益合計	216	195
営業外費用		
支払利息	1 169	133
為替差損	82	57
その他	90	80
営業外費用合計	342	272
経常利益	309	460
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 41
特別利益合計	3	41
税引前当期純利益	313	501
法人税、住民税及び事業税	39	78
法人税等調整額	48	28
法人税等合計	88	106
当期純利益	224	394

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	2,275	3,852	1,145	7,587
当期変動額							
利益準備金の積立		14		14	-		-
別途積立金の取崩			3,000	3,000	-		-
剰余金の配当				132	132		132
当期純利益				224	224		224
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	14	3,000	3,077	91	4	86
当期末残高	4,880	142	3,000	802	3,944	1,150	7,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2	2	7,589
当期変動額			
利益準備金の積立			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			132
当期純利益			224
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	84
当期末残高	0	0	7,674

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,880	142	3,000	802	3,944	1,150	7,674	
当期変動額								
利益準備金の積立		14		14	-		-	
別途積立金の取崩					-		-	
剰余金の配当				132	132		132	
当期純利益				394	394		394	
自己株式の取得						2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	14	-	248	262	2	259	
当期末残高	4,880	156	3,000	1,050	4,206	1,153	7,933	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	0	0	7,674
当期変動額			
利益準備金の積立			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			132
当期純利益			394
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	259
当期末残高	-	-	7,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品.....機械本体は個別法、附属品その他は移動平均法

仕掛品.....個別法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当事業年度末における見込販売有効期間は3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の無償保証費用の支出に備えるため、将来の保証費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業計年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	150百万円	141百万円
構築物	0	0
土地	942	942
計	1,092	1,084

上記の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,028百万円	937百万円
構築物	17	14
機械及び装置	271	224
工具、器具及び備品	56	58
計	1,374	1,235

上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,078百万円	4,078百万円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	532	70
計	4,610	4,148

2 保証債務は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
相手先	内容	期末現在高 (百万円)	相手先	内容	期末現在高 (百万円)
岡本工機(株)	銀行借入金 受取手形割引高	1,681 40	岡本工機(株)	銀行借入金 受取手形割引高	2,483 -
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	銀行借入金	351 (THB 109,401千)	OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	銀行借入金	260 (THB 79,901千)
技研(株)	銀行借入金 受取手形割引高	270 40	技研(株)	銀行借入金 受取手形割引高	246 23
OKAMOTO(SINGAPORE) PTE,LTD.	銀行借入金	1,078 (SGD 5,750千)	OKAMOTO(SINGAPORE) PTE,LTD.	銀行借入金	1,039 (SGD 12,950千)
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	63 (EUR 500千)	OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	59 (EUR 500千)
合計		3,526	合計		4,114

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	125百万円	84百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	702百万円	610百万円
短期金銭債務	882	699

5 財務制限条項

前事業年度（平成28年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成29年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,193百万円	1,957百万円
仕入高	4,179	3,621
販売費及び一般管理費	42	43
営業取引以外の取引による取引高	198	167

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.7%、当事業年度27.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.3%、当事業年度72.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,047百万円	1,086百万円
賞与引当金繰入額	75	76
退職給付費用	64	63
減価償却費	47	49
貸倒引当金繰入額	0	2

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	3百万円	41百万円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,728百万円、子会社出資金306百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,728百万円、子会社出資金306百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	605百万円	592百万円
減価償却累計額	72	62
減損損失	81	53
貸倒引当金	12	11
長期未払金	3	3
賞与引当金	44	45
退職給付引当金	65	16
繰越欠損金	1,301	1,305
その他	210	220
繰延税金資産小計	2,396	2,311
評価性引当額	2,261	2,195
繰延税金資産合計	135	116
繰延税金負債		
為替差損益	11	11
その他	0	9
繰延税金負債合計	11	20
繰延税金資産の純額	123	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.4	9.8
住民税均等割	4.7	2.1
外国税額等	0.4	10.6
評価性引当額の増減	13.7	13.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	8.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	21.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税との間で税率の組替えが発生しました。これによる繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、法人税等調整額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	47,178,956株
株式併合により減少する株式数	42,461,061株
株式併合後の発行済株式総数	4,717,895株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733円30銭	1,792円63銭
1株当たり当期純利益金額	50円66銭	89円21銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,280	49	-	125	1,204	5,228
	構築物	17	-	-	2	14	363
	機械及び装置	271	49	0	96	224	3,935
	工具、器具及び備品	72	29	-	28	73	1,523
	土地	944	-	-	-	944	-
	リース資産	111	287	-	44	353	112
	建設仮勘定	30	24	24	-	30	-
	計	2,727	440	24	297	2,845	11,163
無形固定資産	ソフトウェア	67	5	-	27	45	-
	リース資産	5	-	-	1	3	-
	その他	12	-	-	-	12	-
	計	84	5	-	28	61	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産 当期増加額 安中工場生産設備 267百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41	7	5	43
賞与引当金	146	149	146	149
製品保証引当金	19	16	19	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会決議に基づく定款変更により、次の通り公告方法を変更しました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
当社の公告掲載URLは次の通りです。
<http://www.okamoto.co.jp/>
3. 平成29年6月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第116期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡本工作機械製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡本工作機械製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。